

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社トモク 上場取引所 東 札
 コード番号 3946 URL <http://www.tomoku.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)斎藤 英男
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)内野 貢 TEL 03-3213-6811
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	26,421	1.9	△701	—	△688	—	△509	—
22年3月期第1四半期	25,921	△5.0	△1,298	—	△1,221	—	△237	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△5.44	—
22年3月期第1四半期	△2.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	107,307	36,464	33.0	379.00
22年3月期	108,359	37,939	33.9	393.20

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 35,444百万円 22年3月期 36,774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	1.8	0	—	0	—	△400	—	△4.27
通期	140,000	2.6	6,800	5.8	6,500	5.2	3,000	15.2	32.07

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.3その他）をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	96,707,842株	22年3月期	96,707,842株
23年3月期1Q	3,186,562株	22年3月期	3,184,623株
23年3月期1Q	93,522,125株	22年3月期1Q	93,544,548株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しました。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

上記に記載した業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、新興国の経済成長が世界経済を牽引する一方でEU諸国の財政問題がその足かせとなり、また輸出の好調が国内景気の回復を促す一方で厳しい雇用情勢と円高・株安が懸念材料になるといったように、緩やかな景気回復を持続しつつも先行きの不透明感が払拭しきれない状況が続きました。

その中で当第1四半期連結会計期間の売上高は26,421百万円（前年同期比1.9%増）、経常損失は688百万円（前年同期は経常損失1,221百万円）、四半期純損失は新たに資産除去債務に関する会計基準の適用も加わり509百万円（前年同期は四半期純損失237百万円）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

〔段ボール〕

段ボールにおいては、リーマンショック後の世界的な実体経済の悪化が底打ちしていく局面にあった前年同期に比し、今年は一転して緩やかな景気回復が続く中で、特に輸出の好調から電気・機械向けを中心に需要は比較的堅調に推移しました。段ボールの売上高は18,735百万円、営業利益は生産性の向上とコスト削減により1,541百万円となりました。

〔住宅〕

住宅においては、省エネ性能に力点を置いて設計提案する企画型商品「ECOJOY」を本年4月から販売開始し商品力を強化する等、販売強化に取り組んでまいりましたが、売上が下半期に集中し上半期はコストが先行するという住宅の特性もあり、売上高は3,287百万円、営業損失は2,316百万円となりました。

〔運輸倉庫〕

運輸倉庫では、飲料製品の取扱量増加や中部地区でのエリア拡大の一方で、大口取引先の業務内製化の影響があり、売上高は4,397百万円となりましたが、生産性の向上や固定費の圧縮に努めた結果、営業利益は259百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末比1,052百万円減少し107,307百万円となりました。負債は前連結会計年度末比423百万円増加し70,842百万円となり、純資産は前連結会計年度末比1,475百万円減少し36,464百万円となりました。

当社グループの資金状況は、営業活動による資金の減少が5,838百万円（前年同期は5,443百万円の減少）となり、投資活動による資金の減少は884百万円（前年同期は1,546百万円の減少）となりました。

財務活動による資金の増加は1,667百万円（前年同期は4,632百万円の増加）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比べ5,088百万円減少の9,034百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しについては、引続きEU諸国の財政問題や上海万博後の中国経済の動向、更には国内の厳しい雇用情勢や円高・株安といった懸念材料を抱え、不確定要素が多いものの、予想業績の達成に努めてまいりますので、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想は平成22年5月7日に発表した業績予想を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失は2百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は172百万円増加しております。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,034	14,122
受取手形及び売掛金	23,578	21,919
商品及び製品	6,346	6,807
仕掛品	3,106	952
原材料及び貯蔵品	4,001	3,650
その他	5,342	4,240
貸倒引当金	△75	△57
流動資産合計	51,334	51,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,700	15,979
機械装置及び運搬具(純額)	10,207	10,482
土地	17,735	17,799
その他(純額)	1,569	1,382
有形固定資産合計	45,213	45,644
無形固定資産		
投資その他の資産	365	321
投資有価証券	6,845	7,215
その他	4,230	4,215
貸倒引当金	△682	△672
投資その他の資産合計	10,394	10,758
固定資産合計	55,973	56,724
資産合計	107,307	108,359

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,371	12,954
短期借入金	4,515	1,992
1年内返済予定の長期借入金	8,457	3,516
未払法人税等	321	1,608
賞与引当金	752	1,624
その他の引当金	360	423
その他	9,218	6,802
流動負債合計	34,996	28,923
固定負債		
長期借入金	27,982	33,526
退職給付引当金	2,782	2,974
その他の引当金	578	566
その他	4,502	4,428
固定負債合計	35,846	41,496
負債合計	70,842	70,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,669	13,669
資本剰余金	11,138	11,138
利益剰余金	11,279	12,069
自己株式	△660	△659
株主資本合計	35,427	36,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	177	455
繰延ヘッジ損益	187	316
為替換算調整勘定	△346	△216
評価・換算差額等合計	17	556
少数株主持分	1,020	1,165
純資産合計	36,464	37,939
負債純資産合計	107,307	108,359

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	25,921	26,421
売上原価	21,652	21,751
売上総利益	4,269	4,669
販売費及び一般管理費	5,567	5,371
営業損失(△)	△1,298	△701
営業外収益		
受取利息及び配当金	101	123
持分法による投資利益	89	60
雑収入	143	89
営業外収益合計	334	273
営業外費用		
支払利息	188	167
為替差損	—	55
固定資産賃貸費用	52	—
雑損失	16	36
営業外費用合計	257	259
経常損失(△)	△1,221	△688
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	170
固定資産処分損	41	60
減損損失	26	—
その他	8	25
特別損失合計	76	255
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,298	△944
法人税、住民税及び事業税	39	306
法人税等調整額	△626	△614
法人税等合計	△587	△307
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△636
少数株主損失(△)	△473	△126
四半期純損失(△)	△237	△509

